

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 新日本理化学株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石野 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 執行役員可塑剤事業部長 太田原 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

新日本理化学株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化学株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))
(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の
縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期連結 累計期間	第143期 第2四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	14,858	15,159	30,642
経常利益 (百万円)	251	3	390
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	179	77	215
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	756	349	1,079
純資産額 (百万円)	13,126	13,534	13,234
総資産額 (百万円)	35,245	36,147	35,823
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	4.80	2.08	5.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	35.4	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	437	428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,114	222	1,973
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,321	398	2,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,200	1,415	1,674

回次	第142期 第2四半期連結 会計期間	第143期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.84	3.88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費が落ち込んだほか、企業活動においても生産の減少がみられました。夏以降、政府の経済政策や雇用環境の改善により、反動減の影響が徐々に和らいではいるものの、依然として持ち直しの動きは鈍く、低迷が持続しました。

化学業界におきましても、中東情勢の緊迫化を背景に、原料となるナフサの価格が高止まりを続ける一方、輸出の停滞が長期化し、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、原材料価格の高騰に対応するため製品価格の是正に取り組んだほか、本年4月に導入した事業部制の下で、営業と研究の連携を強化し、新技術・新製品の早期開発に努めました。また、本年7月にはマレーシアに現地法人を設立し、成長を続ける東南アジアでの事業推進を図るなど、当社の重点課題である海外事業展開の加速に注力してまいりました。

しかしながら、駆け込み需要の反動による需要減の影響を大きく受けたほか、一部の製品では安価な海外品との競争にさらされるなど、当社を取り巻く状況は極めて厳しく、さらには円安による輸入原材料価格の高騰が継続したことも大きな負担となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は151億5千9百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、損益面では、営業損失1億3千8百万円（前年同四半期は9千万円の営業利益）、経常利益3百万円（前年同四半期比98.8%減）、四半期純損失7千7百万円（前年同四半期は1億7千9百万円の四半期純利益）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学製品セグメント

アルコール製品では、繊維油剤・洗剤原料向けの高級アルコールおよびトイレタリー業界向け界面活性剤の販売が好調を維持したため、販売数量、売上高ともに前年より増加いたしました。しかしながら、油脂製品では、合成樹脂向け脂肪酸の需要が低迷したほか、グリセリンも海外品の攻勢を受けたことから、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

可塑剤は、住宅関連業界をはじめとする主要取引先における需要低迷の影響が大きく、また、海外品の流入量が過去最高水準に迫る勢いで推移するなど、大変厳しい販売環境を強いられました。

酸無水物は、アジアで需要の持ち直しがみられたことに加え、円安が売上に寄与したことから、輸出における販売数量、売上高はともに前年より増加いたしました。しかしながら、国内では、電機関連業界および住宅関連業界での需要が伸びず、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

ベンゼン誘導品は、海外品の攻勢が強くと低調な販売が続きましたが、油剤関連では自動車関連業界向けの開発品が比較的順調に推移いたしました。また、新規開発品である医薬品中間体の用途開拓に積極的に取り組みました。

樹脂添加剤は、国内では顧客の大型定期修理の影響を受けたほか、海外市場では欧州での需要低迷により売上が伸び悩み、販売数量、売上高ともに前年に比べ微減となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は137億2千3百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント損失は1億4千5百万円（前年同四半期は7千3百万円のセグメント利益）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、防錆剤および水溶性切削油の自動車関連業界向け販売が好調を維持したものの、業務用洗剤および車両洗剤の販売が前年を下回りました。商社部門では、8月以降、住宅関連業界における需要の落ち込みによる影響を受けましたが、7月までの好調な販売が寄与し、売上高は前年同期より増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は14億3千6百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末比0.9%増、金額で3億2千4百万円増加し361億4千7百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより前期末比1.3%減、金額で2億4千4百万円減少の179億5千1百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前期末比3.2%増、金額で5億6千8百万円増加の181億9千5百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより前期末比5.7%増、金額で6億9千6百万円増加の129億1千9百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比6.5%減、金額で6億7千1百万円減少の96億9千3百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比2.3%増、金額で2億9千9百万円増加の135億3千4百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億5千9百万円減少し、14億1千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は4億3千7百万円減少（前年同四半期は2千2百万円増加）しました。これは主に、仕入債務が5億8千9百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2億2千2百万円減少（前年同四半期は11億1千4百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億8千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3億9千8百万円増加（前年同四半期は13億2千1百万円増加）しました。これは主に、借入金の増加4億5千5百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,633	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,177	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
野村貿易株式会社	大阪市中央区安土町1丁目7-3	850	2.2
豊田通商株式会社	名古屋市市中村区名駅4丁目9-8	790	2.1
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	738	1.9
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	609	1.6
計		10,723	28.2

- (注) 1 当第2四半期会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 上記のほか当社保有の自己株式720千株があります。
- 3 株式会社りそな銀行および株式会社近畿大阪銀行から平成25年9月5日付で提出された大量保有(変更)報告書により、平成25年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,025	5.3
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	324	0.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,233,700	372,337	
単元未満株式	普通株式 55,206		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,337	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	720,000		720,000	1.9
計		720,000		720,000	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,648
受取手形及び売掛金	11,157	10,839
商品及び製品	2,323	2,612
仕掛品	1,525	1,367
原材料及び貯蔵品	1,085	1,268
その他	197	216
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	18,196	17,951
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,463	3,463
その他(純額)	5,905	5,891
有形固定資産合計	9,368	9,354
無形固定資産		
	61	51
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	8,358
その他	522	431
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,196	8,789
固定資産合計	17,626	18,195
資産合計	35,823	36,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	5,407
短期借入金	3,202	3,823
1年内返済予定の長期借入金	1,692	2,316
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	82	48
賞与引当金	199	213
その他	1,013	1,072
流動負債合計	12,223	12,919
固定負債		
社債	276	257
長期借入金	6,375	5,584
役員退職慰労引当金	54	37
退職給付に係る負債	2,033	2,005
負ののれん	110	55
その他	1,515	1,752
固定負債合計	10,365	9,693
負債合計	22,588	22,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,057	1,942
自己株式	170	170
株主資本合計	11,794	11,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	1,644
為替換算調整勘定	272	334
退職給付に係る調整累計額	214	199
その他の包括利益累計額合計	706	1,109
少数株主持分	733	744
純資産合計	13,234	13,534
負債純資産合計	35,823	36,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,858	15,159
売上原価	12,650	13,168
売上総利益	2,208	1,990
販売費及び一般管理費	1 2,117	1 2,129
営業利益又は営業損失()	90	138
営業外収益		
受取配当金	59	69
負ののれん償却額	59	55
持分法による投資利益	69	53
その他	56	34
営業外収益合計	243	212
営業外費用		
支払利息	66	59
その他	15	10
営業外費用合計	82	70
経常利益	251	3
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	9	8
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	9	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	245	11
法人税、住民税及び事業税	40	31
法人税等調整額	5	9
法人税等合計	45	41
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	199	53
少数株主利益	20	24
四半期純利益又は四半期純損失()	179	77

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	199	53
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	450
為替換算調整勘定	5	5
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	230	67
その他の包括利益合計	556	402
四半期包括利益	756	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735	325
少数株主に係る四半期包括利益	20	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	245	11
減価償却費	442	468
負ののれん償却額	59	55
賞与引当金の増減額(は減少)	21	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	16
受取利息及び受取配当金	61	73
支払利息	66	59
持分法による投資損益(は益)	69	53
固定資産除却損	9	8
固定資産売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	562	317
たな卸資産の増減額(は増加)	89	313
仕入債務の増減額(は減少)	634	589
その他	267	111
小計	72	399
利息及び配当金の受取額	61	90
利息の支払額	74	59
法人税等の支払額	36	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30	5
有形固定資産の取得による支出	830	282
投資有価証券の取得による支出	72	20
投資有価証券の売却による収入	-	21
関係会社株式の取得による支出	59	38
その他	183	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,114	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	381	621
長期借入れによる収入	2,490	700
長期借入金の返済による支出	1,494	866
社債の発行による収入	196	-
社債の償還による支出	218	18
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	8	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	24
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223	259
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	1,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,200	1 1,415

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	16百万円	NJC Europe Ltd. 17百万円

(注)平成26年4月に子会社であるRiKA INTERNATIONAL Ltd.は、NJC Europe Ltd.に社名変更しました。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送費及び保管費	527百万円	509百万円
賞与引当金繰入額	73百万円	70百万円
退職給付費用	37百万円	48百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,435百万円	1,648百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	234百万円	233百万円
現金及び現金同等物	2,200百万円	1,415百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	13,510	1,348	14,858		14,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	907	103	1,011	1,011	
計	14,418	1,451	15,870	1,011	14,858
セグメント利益	73	18	92	1	90

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	13,723	1,436	15,159		15,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	137	1,078	1,078	
計	14,664	1,573	16,237	1,078	15,159
セグメント利益又は 損失()	145	7	138	0	138

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社グループの報告セグメントは、従来、「油脂製品」および「石化製品」の2つの報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「化学製品」1つに変更しております。

この変更は、当社においては、当連結会計年度より従来の本部制から事業部制を軸とした組織に改組いたしました。事業部間の相互協力、連携等による相乗効果の向上を図るため、経営資源の配分等の経営意思決定についてはこれらの事業部を一体として捉えており、また、製品、サービスあるいは市場の類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが、より合理的であり、かつ、実態に即していると判断したためであります。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円80銭	2円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	179	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	179	77
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,289	37,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業の廃止

当社は、平成26年11月5日の取締役会において、ベンゼン誘導体事業の廃止を決議いたしました。

(1) 廃止の理由

当事業の生産設備は、安全操業と安全生産のためには早急な設備更新が必要な状況であり、設備投資費用は相当の投資額となります。また、当該製品の弊社の対象市場である国内市場は、縮小傾向にあり、特に東日本大震災後の縮小が著しく、ここ数年で半減しており、この販売数量の低迷から、新規投資額の回収が困難と判断されます。

上記の状況に加えて、当該商品の輸入品が増加傾向にあり、現状においても採算が非常に厳しい環境の中で、コスト削減を初めとする事業改善に取り組んでまいりましたが、業績の改善を図ることは困難と判断し、平成27年5月を目途に当該事業の廃止を決定しました。

(2) 廃止する事業の概要

事業内容・・・シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミンおよびその誘導品の生産販売
 売上高・・・8億9千7百万円(平成26年3月期)

(3) 廃止が営業活動に及ぼす影響

同事業の売上および損益の減少が当社の今後の営業活動に与える影響は軽微であります。従業員については、他の製品の生産拡大に向けたシフトを図ることとし、資産については、他の事業に転用出来ない生産設備等は処分も含めて検討しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。